

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第20期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	-	2,683,232	3,401,402	4,197,347	4,179,370
経常利益 (千円)	-	27,059	341,136	441,670	406,958
当期純利益 (千円)	-	152	235,136	272,353	244,234
包括利益 (千円)	-	152	235,136	272,353	244,234
純資産額 (千円)	-	2,456,082	2,621,218	3,213,612	3,287,688
総資産額 (千円)	-	2,994,563	3,218,340	3,801,121	3,901,240
1株当たり純資産額 (円)	-	584.78	624.10	630.12	644.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	0.04	55.98	60.71	47.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	82.0	81.4	84.5	84.3
自己資本利益率 (%)	-	0.0	9.3	9.3	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.5	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	259,503	414,782	139,438	299,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	402,168	164,799	565,646	149,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	59,500	70,000	310,396	171,032
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	552,883	1,062,465	946,653	925,543
従業員数 (人)	-	260	271	280	295

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第17期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 第17期、第18期、第19期及び第20期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
6. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,071,609	2,529,942	3,232,908	4,009,763	4,005,657
経常利益 (千円)	244,047	45,351	323,043	397,028	353,306
当期純利益 (千円)	88,429	20,674	210,889	241,172	237,225
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	562,520	562,520
発行済株式総数 (株)	7,000	7,000	7,000	1,700,000	5,100,000
純資産額 (千円)	2,542,176	2,503,351	2,644,240	3,205,453	3,272,519
総資産額 (千円)	3,142,075	3,034,703	3,224,523	3,756,252	3,847,345
1株当たり純資産額 (円)	605.28	596.03	629.58	628.52	641.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.16 (-)	16.66 (-)	25 (-)	33.33 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.05	4.92	50.21	53.76	46.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	82.5	82.0	85.3	85.1
自己資本利益率 (%)	3.5	0.8	8.2	8.2	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	17.5	24.7
配当性向 (%)	67.3	338.6	49.8	62.0	64.5
従業員数 (人)	204	218	226	232	240

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第16期から第18期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第17期、第18期、第19期及び第20期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第16期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

5. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。

第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産額、1株当たり配当額、及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第19期の1株当たり配当額33.33円には、上場記念配当額8.33円を含んでおります。

7. 第20期の1株当たり配当額30円には、設立20周年記念配当額5円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社は、平成6年4月に設立され、SAPジャパン株式会社とのパートナー契約を皮切りに複数企業とパートナー関係を構築し、主に「情報システムの企画立案から開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する情報システムソリューションサービス」を行っており、グローバルな市場の変化に対応し、お客さまのニーズに応えるため、最新のIT技術の提供を心がけております。

年月	事項
平成6年4月	東京都世田谷区に、情報システムにおけるコンサルティング、受託開発を目的として株式会社テクノスジャパンを設立。
平成8年8月	本社機能を東京都渋谷区に移転。
平成8年9月	ERP(1)パッケージビジネスを拡大するためSAPジャパン株式会社とパートナー契約(「R/3ソフトウェア導入に関する協業契約」)を締結。
平成9年6月	大阪府大阪市北区に関西事務所(現、関西支店ソリューションセンター)を開設。
平成16年4月	Factシリーズによるテンプレートソリューションの提供開始。
平成17年3月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社とMCFrameビジネスパートナー契約を締結。
平成17年6月	関西以西の企業をターゲットに事業を拡大するため、兵庫県神戸市中央区に神戸テクノス株式会社(出資比率35%)を設立。
平成18年4月	本社機能を東京都新宿区に移転。
平成18年7月	JAVA系モバイルコンテンツ(2)の制作を行う株式会社テクノアイティを吸収合併。
平成18年12月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001/ISMS)を認証取得。
平成19年7月	当社グループの開発拠点及び人材教育の拠点として、沖縄県那覇市に沖縄テクノス株式会社(出資比率100%)を設立。
平成20年2月	日本オラクル株式会社とパートナー契約を締結。
平成21年2月	神戸テクノス株式会社を完全子会社化。
平成21年4月	インフォアジャパン株式会社とサービスパートナー契約を締結。
平成23年9月	愛知県名古屋市中区に中部支店を開設。
平成24年4月	日本オラクル株式会社のERPパッケージ JD Edwards EnterpriseONE(JDE)の取扱い開始。
平成24年12月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	最先端のICT技術動向のリサーチを主目的に米国・シリコンバレー地区に設立したTecnos Research of America, Inc.(出資比率100%)が営業開始。
平成25年10月	ビッグデータ関連事業の拡大を図るため、東京都渋谷区にテクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社(出資比率100%)を設立。

1 ERP(Enterprise Resource Planning)

企業内のあらゆる経営資源を有効活用し、効率的な経営活動を行っていくための経営手法・コンセプトのこと。また、これを実現するための統合型ソフトウェアを一般的にERPパッケージと呼んでいる。

2 JAVA系モバイルコンテンツ

JAVA言語を用いて開発したモバイル端末によって閲覧・利用できるコンテンツ。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の上昇」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（ 1 ）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- ・ インメモリ・データベース（ 2 ）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供
- ・ ビッグデータの活用に関するソリューションの提供

当社グループが提供するソリューションの各フェーズにおける標準的な提供期間と主な業務内容は次のとおりであります。



（当社の標準的なサービス提供期間であります。）

#### 各フェーズにおける主な業務について

フェーズ	主な業務
企画・立案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革プラン立案 （サプライチェーン、営業、財務・経理、組織・人材マネジメントなど）</li> <li>・ IT投資計画立案</li> <li>・ IT診断</li> </ul>
分析・設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクト準備 システム構築の目標や方針の明確化 プロジェクト計画書や規約・方針の作成</li> <li>・ ビジネス設計 プロトタイプングにより業務フローをベースとしたビジネス設計を行う パッケージ標準で実現できない機能については、追加開発に向けた要件整理を行う</li> </ul>
開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実現化 新業務プロセスを実装する為の各種設定作業と追加機能の開発およびテストを行う 実装完了後、新業務プロセスの検証を行う</li> <li>・ 本稼働準備 本稼働に向けてマスタ等の必要なデータを整備し、新システムに投入する 運用テスト、ユーザー教育など本稼働に向けた準備作業を行う</li> </ul>
保守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本稼働サポート 安定稼働に向けて、本稼働後を運用サポートする</li> <li>・ 運用保守 システムの安定稼働後は、各種問い合わせや改修等の対応を行う</li> </ul>

昨今、ビジネスを取り巻く環境の変化は非常に速く、かつ激しくなっているとともに、グローバル化の流れも避けられなくなっており、経営の可視化、意思決定の早期化、ガバナンスの強化等がますます求められるなど変化への適応を継続していかねばならない時代が変わったと当社グループでは認識しております。さらには業界別に個別の課題も抱えており、流通・サービス業では統合や再編が進む中、モノの管理体系の見直しや複雑化するサプライチェーンの管理の強化、製造業では生産管理の質的向上・効率化の推進、顧客を囲い込むためにアフターマーケット（ 3 ）分野へ注力する動きや会計業務の I F R S（国際会計基準）に代表されるようにグループ経営状況をグローバルで開示する動きもあると当社グループでは認識しております。

このような課題に対し、当社グループが培ってきたノウハウと技術力により、顧客の視点で中長期的な視野に立った情報システム戦略の立案や I T 施策の提案等のコンサルティングを行うとともに、顧客の業務プロセス改革を目的とした E R P パッケージの導入やシステムのオープン / W e b 化の支援等を情報システムソリューションサービスとして提供しております。

当社グループでは、提供するサービスの内容により、「基幹業務システムおよび周辺ソリューション」および「その他」に区分しております。

尚、企業集団のセグメントは情報システムソリューションサービスの単一事業であります。

(1) 区分別のサービス内容は次のとおりであります。

#### 基幹業務システムおよび周辺ソリューション

E R P パッケージを中核とする基幹業務システム導入支援であり、創業以来、数多くのプロジェクト実績を有し、お客さまに最適なソリューションの提供を目指しております。対象となる基幹業務は主に、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）、会計管理業務（財務会計、管理会計）となりますが、お客さまのニーズによっては、連結会計管理業務等も対象となります。

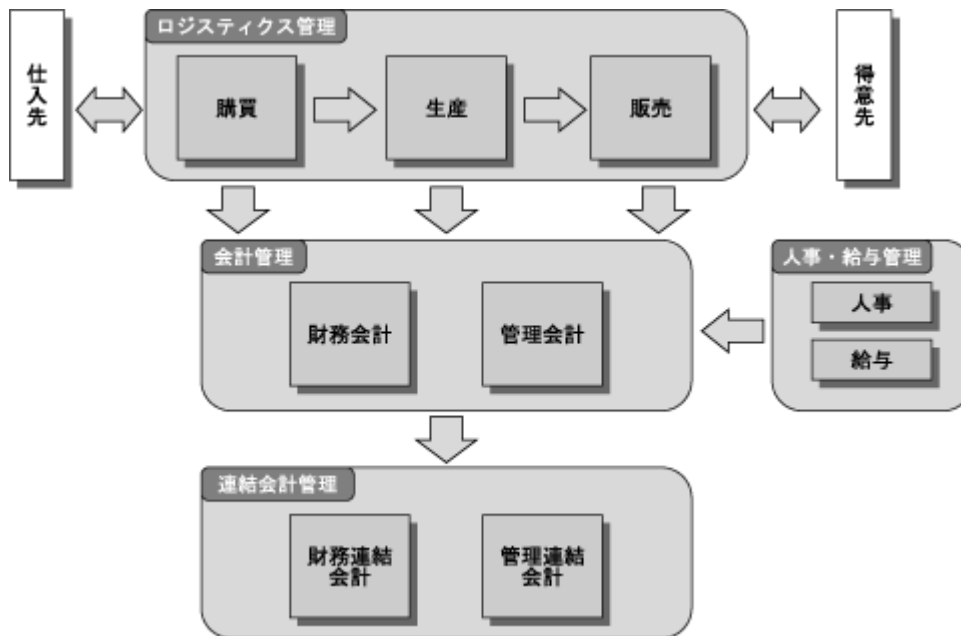
例えば、お客さまの中には、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）においてモノの流れを適時的確に把握したいという思いがあり、会計管理業務（財務会計、管理会計）においては業績を適時に管理し、将来の動向を的確に把握したいという思いがあり、また、連結会計管理業務においては国内・海外の拠点における各種指標を本社で適時に管理し、グローバル化する企業グループの業績を的確に把握したいという思いがあります。

E R P パッケージの具体例としましては、製造業においてモノづくりを管理し生産業務を効率化させるとともに、小売卸業においてはモノの流れと顧客を管理し S C M / C R M（ 4 ）を実現させるソフトウェア等があります。

E R P パッケージを導入することにより、調達・購買・生産・販売までの業務の流れや経営資源（ヒト・モノ・カネ）の流れを適時に管理し、的確な数値を把握することができるようになります。また、自社に合ったオーダーメイドのシステムでは、新しい業務やプロセスにその都度対応していく必要があるのに対し、E R P パッケージは様々な企業への導入により得られた優れた業務プロセスやノウハウが反映されており、導入後の追加開発コストも抑制することができます。

このようなメリットを背景に、企業における E R P パッケージの導入は1990年代半ば以降より活発に行われるようになり、当社グループも E R P パッケージによる基幹業務システムの導入支援業務を中心にサービスの提供を行っております。

ロジスティクス管理、会計管理及び人事・給与管理を E R P パッケージにより連携させ、連結会計管理に統合した場合のイメージは次のとおりであります。



取り扱っているERPパッケージとしては、SAP AGのSAP ERPを中心に、生産管理に強い東洋ビジネスエンジニアリング株式会社のMCFrame、インフォアジャパン株式会社のInfor LN、日本オラクル株式会社のJDE等を加え、顧客に提供するサービス内容の充実を図っております。

また、ERPパッケージをベースに、周辺技術を組み合わせ、さらに進化したトータルソリューションを活用するニーズも高まっており、それに応えるためにWeb/RIA(5)、EPM(6)/BI(7)製品や、SOA/EAI(8)等にも取り組んでおります。

本サービスにおける主な提供ソリューションは次のとおりです。

#### a. SAP ERP

当社グループは、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約(「R/3ソフトウェア導入に関する協業契約」)を締結し、パートナー企業として、主にロジスティクス管理(購買・生産・販売)分野、会計管理(財務会計・管理会計)分野を強みとし、90社を超える企業へのSAP ERP導入支援を実施しております。また、海外関連のプロジェクトにも力を入れており、特にロールイン・ロールアウト(日本企業の海外現地法人等または外資系企業の日本法人へのSAP ERPを導入)を支援しております。

また、これまでの導入経験により作成したテンプレートを活用することにより、短期・低コスト導入の実現を可能としております。その結果、SAPジャパン株式会社がSAPビジネスへの貢献度や顧客満足度を評価し、そのパートナー企業に対して贈るアワードをこれまでに9度受賞しております。

その強みを維持・向上させるため教育も充実させており、SAPジャパン株式会社がSAPシステムに関する知識やノウハウを評価し、一定の基準を満たした技術者として認める認定コンサルタント数も383名(9位/国内パートナー企業178社中。複数の認定を取得しているコンサルタントは取得数で人数を算出。)を有しております(平成26年3月31日現在)。

#### b. MCFrame、Infor LN

全世界8,000社以上への導入実績のあるInfor LNや国内200社以上への導入実績のあるMCFrameの導入を中心に、組立系やプロセス系製造業の企業に対して生産管理に関わるソリューションを提供しております。また、SAP ERPと同様、これまでの実績をもとにテンプレートも作成しており、短期・低コスト導入の実現に努めております。

c. EPM/B I

B I・DWH ( 9 ) ビジネスとして、インメモリ・データベースであるSAP HANAやSAP BW、SAP B I B Oによる分析やレポートを提供するシステム導入支援を行っております。また、EPMビジネスとしてSAP BPCやHyperionを用いた予算編成・予算管理システムなどを手がけております。得意分野である会計ノウハウを活かして企業のあらゆる経営資源を「見える化」し、企業的意思決定や業績向上、業務効率化を図る提案に取り組んでおります。EPM/B I分野は技術進化が特に激しく常に最新技術を取り込むことにも努めております。

d. 周辺技術 (Web、SOA、EAI、モバイル等)

ERPパッケージの導入とともにオーダーメイドによるシステム開発にも取り組んでおります。ERPパッケージへのデータ登録・変更などをする画面や、得意先 (代理店や特約店など) からの注文を受ける画面をWebで構築する、などの実績があります。様々な言語による設計・プログラム開発を経験し、Java、Flex ( 10 ) を中心としたWebシステム開発を得意としております。また、インタフェース開発にも注力し、EAIツールを使ったシステム間のデータ連携も手掛けております。

また、クラウドやSNS ( 11 ) などのシステムサービスにも使われ、最近ニーズが高まっているSOA技術にも取り組んでおります。当社グループでは、SAP ERPの強みを活かし、特にSAP AGのNetWeaver ( 12 ) 製品を使ったSOAによるシステム構築を手掛けております。

e. ビッグデータ活用の支援

従来の基幹業務システムで蓄えられたデータに加え、インターネット、モバイル端末の普及等により企業内外に大量のデータが蓄積されるようになった今日、各企業における営業活動、購買活動、生産活動においていかにPDCAサイクルを高速化するかが求められております。そのために必要となるのが「データの一元管理」と「ITの活用」「予測モデルの利用」となります。

当社グループでは、これら3つの要素を一貫して管理できるプラットフォームを提供し、ERPパッケージに蓄積された基幹業務系データとWeb上のデータの一元管理を行い、そのデータの分析を行い、その結果をレポート等で可視化するサービスを行っております。また、データ活用のコンサルティングや企業の分析担当者を支援するサービスの提供等も行っております。

その他

当社グループは、情報システムに関わるノウハウ・技術を中心としたサービス提供に特化した事業を展開しておりますが、お客さまが当該サービスの提供に付随したハードウェアやライセンスの購入について当社グループからの購入を希望する場合に、ハードウェアやライセンスの販売等を行っております。

(2) 当社グループ各社の事業内容と位置付けは次のとおりであります。

当社グループにおいて、当社は東京、大阪、名古屋を拠点として情報システムソリューションサービスを行っており、神戸テクノス株式会社は神戸を拠点として、主に兵庫県以西の中小企業を中心に情報システムソリューションサービス事業を行うことを目的しており、当社と連携して事業を展開するだけでなく、当該地域のお客さまのニーズにあわせた当社では取扱っていないソリューションサービスの提供等も行っております。沖縄テクノス株式会社は当社グループのソフトウェア開発、ニアショアの拠点としての役割を担うとともに、情報システムソリューションサービスの提供も行っております。また、テクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社は、当社がERPパッケージの導入で培ってきたコンサルティング力と、シリコンバレーをはじめとする世界の最新技術や産学連携による知見、データサイエンティストの分析力を融合し、お客様のビッグデータ活用を支援しております。



### (3) 事業の特徴

#### 豊富な導入実績と幅広いノウハウ

当社グループは、SAPジャパン株式会社のパートナーとしてERPパッケージ導入支援を開始して以来、これまでに90社以上のプロジェクトに携わり、他社の資本系列に属さない独立系企業の立場で、月桂冠株式会社様、タビオ株式会社様等の様々な業種・業態のお客さまの基幹業務システム導入・開発に貢献し、技術力、プロジェクトマネジメント力、コスト削減能力及び幅広い業種・業務に精通したコンサルティング能力等を向上させてきました。当社グループは、長年培ってきた実績とノウハウをベースに作成した各種テンプレートや保有技術を活用することにより、ERPパッケージの導入期間の短縮と導入コストの削減を可能としております。例えば、月桂冠株式会社様に対するSAP ERPのビッグバン導入を支援した中で培われたノウハウは、食品・酒造業向けのテンプレート「Fact-SAKE」に活かされております。

また、当社グループは特定のERPパッケージに限定せず、お客さまの事業内容や規模等に由来する様々な要望に応じて、複数のERPパッケージに対応しております。例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、当該海外現地法人の規模が親会社と相違していることから、親会社で使用しているERPパッケージとは異なるERPパッケージを導入する事例があり、そのような場合であっても、当社グループでは複数のERPパッケージに対応し、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮したソリューションサービスを提供しております。

なお、インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術がますます発展、普及し始めていることから、お客さまがIT投資で解決を期待する中期的経営課題や関心の高い新規テクノロジーに応えるソリューションを提供するために、クラウド、インメモリ・データベース、モバイル等の先進技術への取り組みとして、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューションの創出のための専門組織を設置して取り組んでおります。

#### 収益性及び生産性を高めるための取組み

当社グループの収益性及び生産性を高めるための主な取組みは次のとおりです。

##### a. パートナー戦略

当社グループが展開する情報システムソリューションサービス事業においては、ERPパッケージベンダー・Sier等が受注したシステム開発プロジェクトのパートナーとして当社グループが参画する場合や当社グループが受注したシステム開発プロジェクトに他の事業者がパートナーとなって参画する場合があります。お客さまに対する提案活動、企画・立案、分析・設計、開発・導入等の各段階において、これらのパートナー企業と共にプロジェクトを遂行する強固な連携体制が重要となります。当社グループは、サービスの品質と生産性を高めるために、パートナー企業数を増やすだけでなく、これまでに築いてきたパートナー企業との友好的な関係を維持・強化することに努めております。

##### b. プロジェクト管理

当社グループは、ERPパッケージ導入支援において迅速な導入を実現すれば、コストの抑制に繋がると認識しており、必要なノウハウ・スキルを適時投入するためのコンサルタントや技術者が保有するノウハウ・スキルの可視化、作業工数を増加させないための開発プロセス品質向上・リスク管理等で、プロジェクト管理を徹底しております。

c. 独自テンプレートによるソリューション

ERPパッケージは、様々な業種・業態のお客さまのニーズに応えるために、様々な業務を管理するための標準的な機能を多数備えておりますが、実際の導入にあたっては、お客さまそれぞれの実態にあわせた調整が必要となります。この調整作業が導入期間全体に大きく影響することから、業種・業態に応じて必要な機能のみを提供するテンプレートを活用し、個別検討事項を削減することで、導入期間の短縮を実現しております。

例えば、当社グループのテンプレートソリューションの1つである「Fact-high-tech」は、SAPジャパン株式会社が提供するERPパッケージ導入支援ツール「ハイテク業界向けSAP Best Practices」（当社が開発パートナーとして参画）をベースに、当社が電子・電気・精密部品業界の業務に特化したオリジナル設定・業務シナリオを追加したERPパッケージ導入支援ツールであり、電子・電気・精密部品業界に必要な機能を提供しており、その他にも、メーカー系販売会社向けの「Fact-1」や、食品・酒造業向けの「Fact-SAKE」等のテンプレートを準備しております。

d. ニアショア・オフショア開発の拡大

当社グループでは、ニアショアの拠点として平成19年7月に沖縄テクノス株式会社を設立いたしました。沖縄県は国、県、各市町村をあげてITアイランド構想に取り組み、人材開発や設備投資への助成、回線使用料の優遇などを受けることが出来ます。当社グループでは、日本企業が情報システム開発等を重要情報と考えて国外での作業を回避する傾向にあること等が、オフショア開発を推進する上での問題点であると認識しており、それに対応しつつ、情報システム開発コスト削減等のオフショア開発のメリットを享受するため、沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点として東京、関西との有機的な連携により、ソフトウェア開発における高品質・低コストの実現に努めております。

なお、中国を中心としたアジア諸国への交通・ITインフラが整備されつつあることを受け、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

最重要資産である人材の成長を支援する育成体制

技術、サービス形態の進化が激しいIT業界において、当社グループの事業展開上の核は人材であります。設立以来、日本企業のグローバル展開を支援することを念頭におき、情報システムソリューションサービスの提供に特化しつつ、複数のERPパッケージへの対応を実現するために人材の獲得及び教育・育成に継続的に力を入れており、現在では、SAPジャパン株式会社による複数の認定を取得しているコンサルタントや世界標準となるグローバル言語として英語が堪能な社員を抱えております。その結果として、日本企業の海外展開、外資系企業の日本法人への導入など、豊富な経験と知識で顧客のシステムのグローバル展開をサポートしております。



## 5 R I A

Rich Internet Applicationsの略。Webページを作成するHTML言語に比べて、機能面や操作性、表現力を向上させたWebアプリケーション、また、それを実現する技術を指す。

## 6 E P M

Enterprise Performance Management（企業業績管理）の略。企業が戦略に基づいて業績を管理し対策を打てるようにするためのコンセプトやツールを指す。

## 7 B I

Business Intelligenceの略。企業内外のデータを蓄積・分類し、検索・分析・加工して、ビジネス上の意思決定に役立terるというコンセプトやツールを指す。データを蓄積する仕組みはDWH（Data Warehouse）と分けて考えることが多い。

## 8 S O A / E A I

SOAは、Service-Oriented Architectureの略。複数のシステムを相互に連携させることにより、柔軟なエンタープライズ・システム、企業間ビジネスプロセス実行システムを構築しようというシステムアーキテクチャーのこと。それを実装するソフトウェアを指す場合もある。

EAIは、Enterprise Application Integrationの略。複数のシステムを連携させて、データやプロセスを統合すること。また、それを支援する技術やソフトウェアを指す。

SOA、EAIとも複数システム連携が目的で技術面で重なる点も多いが、EAIはシステム間にEAIツールを配置して連携させるのに対し、SOAではシステム間で直接連携する場合も含む点が大きく異なる。

## 9 D W H

Data Warehouseの略。基幹業務システムやPOSシステムなどから取引データを抽出し、意思決定や分析などに活用できるよう再構成して長期間蓄積する専用のデータベース・システム。DWHに蓄積したデータを活用するツールがBIツールとして位置付けられることが多い。

## 10 F l e x

RIAを実現する技術のひとつで、Adobe System Incorporatedが提供する、表現力豊かなモバイル、Webおよびデスクトップアプリケーションを構築できる、生産性の高い無償のオープンソースフレームワーク。

## 11 S N S

Social Networking Serviceの略。FacebookやTwitterなどに代表される、個人と個人のネットワーク構築を支援するインターネット・サービスのこと。

## 12 S A P NetWeaver

SAP AGの統合アプリケーションプラットフォーム。SAP AGのアプリケーションを動かすために必要なミドルウェアと言える。SAP AGのERPパッケージ「SAP ERP」は、EC（ERPcentralcomponent）というアプリケーションとプラットフォームであるSAP NetWeaverから構成されている。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸テクノス株式会社	兵庫県 神戸市 中央区	50,000	情報システムソリューションサービス	100	システム設計・開発の委託 事務所賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) 沖縄テクノス株式会社	沖縄県 那覇市	100,000	情報システムソリューションサービス	100	システム設計・開発の委託 役員の兼任3名
(連結子会社) テクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社	東京都 渋谷区	50,000	情報システムソリューションサービス	100	役員の兼任4名 事務所賃貸

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システムソリューションサービス	260
全社(共通)	35
合計	295

(注) 1. 従業員は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
240	34.4	6.3	5,532

(注) 1. 従業員は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策、日銀による金融緩和、東京での平成32年夏季オリンピック開催の決定等を背景に、円安の進行や株価の上昇等が進展し、企業収益や雇用情勢、さらには個人消費の持ち直しなど、景気が一定の回復基調となりました。その一方、消費税増税による個人消費の減退、近隣諸国との外交不安や新興国での成長鈍化をはじめとする海外情勢等、先行きに対する懸念は払拭されない状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善に伴い、大手製造業・金融業を中心にシステム投資需要が改善しつつあるとともに、タブレット端末やスマートフォンを活用した新たな分野への投資やクラウドサービスの進展等、多様化がますます進展していくことが見込まれます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては「トップクラスのICT Consulting Company」への飛躍を実現するため、将来を見据えた人材育成に注力し、教育・研修への投資を積極的に行うとともに、営業面においては新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕に注力するとともに、新規・成長分野への積極的な資源投下と営業体制の見直しなどによる既存事業における効率性の改善にも取り組みました。

平成25年9月には先進的なICT技術動向等のリサーチを主な目的に米国のシリコンバレー地区に設立したTecnos Research of America, Inc.が営業を開始いたしました。また、10月にはテクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社を設立し、今後の成長が大きく見込まれるビッグデータ関連ビジネスに本格的に参入し、数年後にはERPパッケージ導入業務に次ぐ第二の柱となるよう、まずは事業基盤の確立に注力してまいります。

以上のとおり経営課題に取り組みましたが、人材育成のための教育・研修の充実を図ったことによる稼働工数の低下や新規事業の立ち上がりの遅れ等もあり、当連結会計年度の売上高は4,179,370千円（前期比0.4%減）と減収となりました。

また、利益面におきましても人材育成への投資や新規事業分野への投資を行った結果、営業利益390,273千円（前期比13.1%減）、経常利益406,958千円（前期比7.9%減）、当期純利益244,234千円（前期比10.3%減）となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

#### 基幹システムおよび周辺ソリューション

大手小売業向け会計業務や製造業向けの生産管理業務のERPパッケージ導入を中心に、売上高は4,163,601千円（前期比0.8%減）となりました。

#### その他

ライセンス販売等により、売上高は15,769千円（前連結会計年度487千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は925,543千円と前年同期と比べ21,110千円（前連結会計年度946,653千円）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が392,251千円と前年同期と比べ50,623千円（前連結会計年度442,875千円）の減益となりましたが、売掛金の減少やその他の負債の増加により、299,818千円と前年同期と比べ160,379千円（前連結会計年度139,438千円）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入により、149,896千円と前年同期と比べ415,750千円（前連結会計年度565,646千円）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、171,032千円と前年同期と比べ481,428千円（前連結会計年度310,396千円）の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、システムの提案・構築・保守等に係るサービスの提供を行っており、業務の性格上、生産実績という区分は適当でないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	4,341,925	5.1	775,682	29.9
その他	15,769	-	-	-
合計	4,357,694	5.4	775,682	29.9

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	4,163,601	0.8
その他	15,769	-
合計	4,179,370	0.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ビックカメラ	496,862	11.8	430,405	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません



### 3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、目指すべき企業像を「ERPソリューションからICTコンサルティング企業へ飛躍」「ベスト・オブ・ブリード（お客さまニーズに最新ITを使い最適なソリューションを提供する）」を実現する企業であるとして、さらなる成長に向けた強化戦略を設定し、いかなる環境下においても安定的に受注を確保し、利益率を維持・向上させ、永続的に成長していける企業を目指してまいります。

当社グループが認識している対処すべき課題は次のとおりです。

#### (1) 最新IT技術への対応強化

インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術がますます発展、普及し始めていることから、お客さまのニーズが変化しつつあると認識しており、当社グループにとって最新IT技術への対応強化は重要な課題であります。

例えば、お客さまがIT投資で解決することを期待する中期的経営課題には、業績や情報の迅速な把握によるリアルタイム経営と業務プロセスの効率化を2本柱としつつ、大量のデータを経営に活用しようとするビッグデータ経営の実践という機運があり、そのソリューションとして「インメモリソフトウェア」があります。当社グループでは、インメモリソフトウェアであるSAP AG社のSAP HANAを実際に操作できる環境を備えたハンズオンセンターを開設し、お客さまに処理速度の速さ、性能の高さ、管理の容易さを体験できる場を提供する等の取り組みをしております。

その他にも、お客さまの関心が高い新規テクノロジーには、クラウド、モバイル（スマートフォン、タブレット端末）等の技術があり、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューション創出のために、専門組織による最新IT技術への先行的な対応により、優位性を確立することを目指しております。

#### (2) グローバル展開ニーズへの対応強化

これまで大規模製造業が中心であったグローバル展開について、非製造業や中堅・中小製造業もグローバル展開を目指す動きが拡大していると当社グループでは認識しており、お客さまが抱えるグローバル展開ニーズへの対応強化は当社グループにとって重要な課題となっております。

当社グループは、創業以来、海外展開も可能なグローバルERPパッケージの導入を手掛けており、例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮し、親会社の意向を反映したERPパッケージ導入のソリューションサービスを提供できる体制を維持・強化しております。

また、中国、インド、ベトナム、ミャンマー等の成長著しいアジア圏をターゲットとしたグローバル展開を目指すお客さまが多いことから、ニアショアの拠点として平成19年7月に設立した沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点とするとともに、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

#### (3) 取り扱いERPパッケージの多様化と様々な業種への対応強化

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社と「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成26年3月期で約80%になっております。当社は、製造業を中心に幅広い業種のお客さまへソリューションサービスを提供しており、今後においては、グローバル展開ニーズへの対応が増加することにあわせて、SAP ERPだけでなく、それ以外のERPパッケージの取り扱いも増加することで、当社の取り扱いERPパッケージの多様化及び様々な業種への対応を強化しております。

(4) 人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもありますが、当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、最新IT技術への対応強化やグローバル展開ニーズへの対応強化には不可欠であるため、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。

このような考え方のもと、当社グループでは、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の強化を目的として、人材育成体系の整備、人事評価体系の運営整備及びその他の人事制度・施策の企画を骨格とした人材育成計画「テクノスバリューアップ」を策定しました。

なお、当社グループでは、技術力と同程度に人間力を重視しており、当社グループが考える次のような人間力を向上させることを目指しております。

前に踏み出す力（アクション）・・・主体性、働きかけ力、実行力  
考え抜く力（シンキング）・・・課題発見力、計画力、想像力  
チームで働く力（チームワーク）・・・情報発信力、傾聴力、柔軟性、状況判断力、規律性、  
ストレスコントロール力

(5) 事業基盤の強化

事業基盤として、特に、内部統制の整備、コンプライアンス、情報セキュリティ及び品質管理について、次の点を中心に取り組んでおります。

内部統制システムの整備・・・内部統制システム構築の基本方針に基づく整備  
法令遵守・・・リスク・コンプライアンス委員会の設置、内部監査によるチェック、社員への教育  
情報セキュリティの強化・・・情報セキュリティ委員会の設置

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、記載事項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変化について

当社グループが属する情報サービス産業は、顧客企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化の影響を受けております。当社グループは開発業務における沖縄テクノス株式会社の活用等によるコストの削減や、サービス内容の高付加価値化で対処する方針ですが、今後、企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化等による事業環境の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定ERP製品への依存について

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約（「R/3ソフトウェア導入に関する協業契約」）を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成26年3月期で約80%になっております。従って、同社並びに同社製品の市場における訴求力が大きく低下した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 開発工数の増加について

情報システムの開発過程において、開発工数が当初の予定より大幅に増加するリスクがあります。当社グループは、徹底した工数計画、工数管理及び品質管理を行っていますが、開発中に顧客の要求する仕様が大幅に変更されたり、予期し得ない不具合が発生したりした場合等には、開発工数が大幅に増加し、採算が悪化する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 不具合発生等について

当社グループがソフトウェア開発を受託した場合、通常、顧客に対して開発したソフトウェアについて瑕疵担保責任を負います。当社グループは品質管理を徹底しておりますが、予期せぬ不具合等が発生した場合には、無償修補を行う必要があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報管理について

当社グループの事業では、顧客が保有する個人情報や顧客の秘密情報を知り得る場合があります。知り得た情報が漏洩するリスクがあります。当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を受けるとともに、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っておりますが、通信障害や人為的ミス等により知り得た情報が漏洩した場合には、顧客からの損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人材の確保・育成について

当社グループの事業運営にあたっては、人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、入社後は各階層において教育を充実させ、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。しかしながら、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) パートナー企業（外注先）について

当社グループは業務を遂行する際、開発の効率的な遂行や固定費の削減等のメリットを享受するためにパートナー企業（外注先）の支援を受けております。今後も安定的に事業を拡大するためにパートナー企業（外注先）との関係を強化・維持する方針であり、200社以上のパートナー企業（外注先）と安定的な取引を行っておりますが、万が一適切な時期に適切なパートナー企業（外注先）からの支援を受けられない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要な契約について

当社の事業である情報システムソリューションサービスにおいて、SAPジャパン株式会社や日本オラクル株式会社、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社、インフォアジャパン株式会社等とパートナー契約を締結しております。これらの契約は当社の事業を制約するものではありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの契約を解消した場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき特定労働者派遣事業の届出を行っております。実際に派遣契約にて業務を行うことは稀ではありますが、労働者派遣事業には、労働者派遣法第17条の欠格事項が設けられており、この条項に該当する場合は、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更になった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 技術革新への対応について

当社グループの属する情報サービス業界における技術革新は凄まじく、市場及び顧客ニーズも急激に変化するとともに多様化しております。このような変化を的確に把握し、それらに対応したサービスや技術を提供できない場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大株主との関係について

本書提出日現在、当社株式の30.40%を所有する徳平正憲氏は、当社の創業者であり、平成23年6月まで当社の取締役会長を務めておりましたが、段階的に経営を後進に任せるため、任期満了に伴い退任しております。

同氏は段階的に所有している当社株式を譲渡していく意向もありますが、株主構成及び持株比率並びに株式市場での需給バランスへの影響等に配慮する方針であります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 情報システムソリューションサービスに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
株式会社テクノス ジャパン(当社)	SAPジャパン株式会社	日本	"SAPパートナーサービス(サービスパートナー)"に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有するSAP「ソフトウェア」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権及び商標使用权等の取得等。	平成21年1月1日 (1年毎の自動更新)
	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	日本	MCF r a m e ビジネスパートナー契約 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が開発した販売・生産・物流統合パッケージシステムの非独占的販売権、商標使用权及び非独占的使用権等の取得等。	平成17年3月1日 (1年毎の自動更新)
	インフォアジャパン株式会社	日本	サービスパートナー契約 インフォアジャパン株式会社が所有する「INFOR製品」の国内における非独占的、個人的かつ譲渡不能な販売権等の取得等。	平成21年4月24日 (1年毎の自動更新)
	日本オラクル株式会社	日本	オラクル・パートナー契約 日本オラクル株式会社のソフトウェア及びサービスの国内における頒布、使用权許諾の取得等。	平成24年4月23日 (1年毎に更新)

### (2) 神戸テクノス株式会社との合併

当社は平成26年2月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である神戸テクノス株式会社を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社、神戸テクノス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

合併期日

平成26年7月1日

合併に際して発行する株式及び割当

該当事項はありません。

合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

当社は、平成26年3月31日現在における神戸テクノス株式会社の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加味した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぐ予定であります。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社テクノスジャパン

資本金の額 562,520千円

事業の内容 ビジネス系アプリケーションソフト導入のコンサルテーション、情報システムの開発等

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動として、主にテンプレートの開発及びその改良等を行っております。テンプレートとは、ソフトウェアベンダから提供される標準ソフトウェアに、特定の業種や企業規模の顧客に対して共通して行われるカスタ

マイズを事前に施したもので、テンプレートを用いたシステム開発を行うことにより、顧客へ提供する情報システムの一定水準以上の品質確保を図ることができるほか、効率化の面において、顧客の情報システム導入期間・導入コストの圧縮を図ることができます。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は4,959千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用した会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は大手小売業、製造業向けのERP導入を中心に販売活動に鋭意努力いたしましたが、前連結会計年度比 0.4%減の4,179,370千円となりました。

#### 売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度比0.6%増の2,914,976千円となりました。これは主に受注損失引当金繰入額の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少等により、前連結会計年度比2.7%減の1,264,394千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.8%増の874,120千円となりました。これは主に人件費の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比13.1%減の390,273千円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比139.0%増の16,684千円となりました。これは主に有価証券利息、補助金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比7.9%減の406,958千円となりました。

#### 特別損益、当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度比46.4%増の13,432千円となりました。これは主に保険解約返戻金の増加によるものであります。

また特別損失は、前連結会計年度比253.1%増の28,138千円となりました。これは主に減損損失の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比10.3%減の244,234千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ100,119千円増加し3,901,240千円となりました。

##### 流動資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14,264千円増加し3,086,392千円となりました。これは主に有価証券が200,679千円、繰延税金資産が23,530千円増加し、現金及び預金が221,126千円減少したこと等によるものであります。

##### 固定資産

固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ85,855千円増加し814,847千円となりました。これは主に敷金及び保証金が95,629千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,043千円増加し613,551千円となりました。

##### 流動負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ57,678千円増加し471,202千円となりました。これは主に買掛金が10,403千円、未払消費税が44,953千円、品質保証引当金が14,562千円増加したこと等によるものであります。

##### 固定負債

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ31,634千円減少し142,349千円となりました。これは主に長期未払金が7,309千円、資産除去債務が23,629千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

##### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ74,075千円増加し3,287,688千円となりました。これは利益剰余金が74,234千円増加したこと等によるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、21,110千円減少し925,543千円（前連結会計年度946,653千円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、160,379千円増加し299,818千円（前連結会計年度139,438千円）となりました。これは主に、売掛金の減少とその他の負債の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、415,750千円増加し 149,896千円（前連結会計年度 565,646千円）となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、481,428千円減少し 171,032千円（前連結会計年度310,396千円）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(5) 経営戦略と現状の見通し

産業界では、業績向上・事業拡大にむけ、新興国を中心としたグローバル化の潮流がさらに進行し、社会情勢・消費者動向を含め企業を取巻く事業環境も大きく変化していきます。企業においては、経営情報のリアルタイム把握・生産スピードの効率化・営業力強化等を目的にした基幹システムの改善を望む傾向は増え、顧客ニーズを発掘するビジネスコンサルティングの必要性は高まっています。

それら解決策となるICTソリューションの中でもERPパッケージ市場は成長性が期待できる分野と当社グループでは認識しております。

加えて従来型のERPパッケージを導入するだけでなく、先進技術であるモバイル・クラウド・ビッグデータ等の周辺分野もICTソリューションとして提供していくことがビジネス戦略の根幹になると考えております。

このような認識のもと、10年先の当社グループが目指す企業像として、テクノスグループ中長期経営ビジョンを策定しました。競争社会を勝ち抜き、成長を続ける企業として、ビジョンを達成しうるビジネス戦略を明確にし、中長期にわたって着実に取り組んでいきます。

当社グループの根幹・・・ICT業界におけるTECNOS Solution『Best of Breed』

中長期経営ビジョン・・・10年後、トップクラスのICT Consulting Companyへ飛躍を目指す。

企業ブランド向上に向けた経営戦略

- a．既存顧客の深耕とマーケットの創出・拡大（テクノスブランド育成）
- b．新しい領域への積極展開（新市場・新分野への弛まぬ挑戦）
- c．進化を支える組織強化（組織・人材価値向上策の推進）
- d．成長戦略を支える基盤強化（財務基盤・IT基盤の強化）



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は23,439千円で、ソフトウェア仮勘定23,208千円等であります。これは主に、基幹システムの再構築によるものであります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他	本社設備	7,140	149	7,471	14,762	37
東京ソリューションセンター (東京都渋谷区)	情報システム ソリューションサービス	開発設備	355	2,349	1,022	3,727	159
関西支店ソリューションセンター (大阪市北区)	情報システム ソリューションサービス、 その他	開発設備及 び支店設備	12,396	1,238	1,859	15,494	29
中部支店(名古屋 市中区)	情報システム ソリューションサービス、 その他	開発設備及 び支店設備	3,488	910	-	4,399	15

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。  
3. 事務所はすべて賃借しており、年間賃借料は141,747千円です。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
神戸テクノ 株式会社	本社 (神戸市中央区)	情報システム ソリューション サービス、 その他	本社設備 及び開発 設備	253	105	759	1,118	32
沖縄テクノス 株式会社	本社 (那覇市銘苅)	その他	本社設備	1,502	178	-	1,680	3
	開発センター (うるま市宇州崎)	情報システム ソリューション サービス	開発設備	969	793	-	1,763	15
テクノス・ データ・サイ エンス・マー ケティング株 式会社	本社 (東京都渋谷区)	情報システム ソリューション サービス	-	-	-	-	-	5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。  
3. 事務所はすべて賃借しており、神戸テクノス株式会社の年間賃借料は11,523千円、沖縄テクノス株式会社の年間賃借料は5,870千円、テクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社の年間賃借料は637千円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (東京都 新宿区)	社内基幹 システム	109,855	23,208	自己資金	平成25年 6月	平成26年 9月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式は100株であ ります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月12日 (注)1	1,393,000	1,400,000	-	350,000	-	-
平成24年12月6日 (注)2	300,000	1,700,000	212,520	562,520	212,520	212,520
平成26年1月25日 (注)3	3,400,000	5,100,000	-	562,520	-	212,520

(注)1. 平成24年9月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月11日現在の株主に対し、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,540円

引受価額 1,416.80円

資本組入額 708.40円

払込金額総額 425,040千円

3. 平成25年12月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月24日現在の株主に対し、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	18	6	11	7	1,819	1,863	-
所有株式数(単元)	-	2,775	1,984	2,890	1,258	18	42,064	50,989	1,100
所有株式数の割合(%)	-	5.4	3.9	5.7	2.5	0.0	82.5	100.0	-

(注) 自己株式225株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	15,507	30.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,445	4.79
株式会社NS	東京都小金井市本町一丁目	2,280	4.47
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	1,800	3.52
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	1,523	2.98
城谷 直彦	東京都小金井市	1,500	2.94
堀内 久美子	東京都世田谷区	900	1.76
後藤 宙人	東京都世田谷区	800	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	721	1.41
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	720	1.41
計	-	28,196	55.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,500	50,985	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,985	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テクノス ジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号 東京オペラシ ティタワー32階	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

- (注) 1. 第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により、自己株式75株を取得しております。  
2. 当社は、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与します。当該新株予約権の内容は、平成25年6月26日開催の第19期定時株主総会において以下のとおり決議されました。

なお、各取締役への発行時期及び配分等につきましては、今後の取締役会にて決定する予定であります。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役（社外取締役を除く）(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	12,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できる
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 提出日現在において、新株予約権の割当を受けることとなる取締役（社外取締役を除く）は6名であります。

2. 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、1株とする。  
 なお、募集新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。  
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。  
 行使価額は、1円とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	225	159
当期間における取得自己株式		

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	225		225	

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会である旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、技術者拡充の採用活動、技術高度化のための教育活動、今後の事業基盤の強化等の資金需要に充てることといたします。

当期の期末配当につきましては、平成26年5月14日開催の取締役会において1株につき30円(うち設立20周年記念配当5円含む)とさせて頂くことを決議いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月14日 取締役会	152,993	30

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	-	-	-	3,995	5,710
最低(円)	-	-	-	1,813	964

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、それ以後は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。  
2. 当社株式は、平成24年12月7日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。  
3. 平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,550	2,810	3,535	5,710	1,239	1,500
最低(円)	2,147	2,010	2,560	1,120	964	1,080

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。  
2. 平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 最高経営責任 者(CEO)	-	城谷 直彦	昭和27年7月11日生	昭和51年4月 日本電子開発株式会社(現、キー ウェアソリューションズ株式会 社)入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株 式会社(現、株式会社エスシー シー)へ転籍 平成6年4月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成25年10月 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 平成25年6月 沖縄テクノス株式会社 取締役(現 任) 平成26年4月 テクノス・データ・サイエンス・ マーケティング株式会社 代表取締 役(現任) 当社代表取締役 最高経営責任者 (CEO)(現任)	(注)2	150,000
取締役 社長執行役員 最高執行責任 者(COO)	-	山下 誠	昭和47年2月10日	平成8年11月 当社入社 平成23年10月 当社東京ソリューションセンター 製造ソリューショングループ長 平成25年4月 当社執行役員 東京ソリューション センター副センター長 平成25年6月 沖縄テクノス株式会社 取締役(現 任) 平成25年10月 テクノス・データ・サイエンス・ マーケティング株式会社 専務取締 役(現任) 平成26年4月 当社社長執行役員 最高執行責任者 (COO)(現任)	(注)2	-
取締 役 専務執行役員	西日本ソ リューション センター長兼 情報システム 室・プロジェ クト管理室担 当	小倉 隆志	昭和31年2月1日生	昭和54年4月 日本電子開発株式会社(現、キー ウェアソリューションズ株式会 社)入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株 式会社(現、株式会社エスシー シー)へ転籍 平成6年4月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員 平成19年7月 沖縄テクノス株式会社取締役 平成20年5月 当社取締役執行役員 当社関西ソリューションセンター 長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成23年10月 当社東京ソリューションセン ター・関西ソリューションセン ター・コンサルティンググルー プ・テクニカルグループ担当 平成24年4月 当社コンサルティンググループ長 平成25年4月 当社技術全般・情報システム担当 平成26年4月 当社西日本ソリューションセン ター長兼情報システム室・プロ ジェクト管理室担当(現任)	(注)2	72,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	営業統括長	内田 久	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 トッパンムーアシステムズ株式会社(現、株式会社トッパンシステムソリューションズ)入社 平成10年3月 パーンジャパン株式会社(現、インフォアジャパン株式会社)入社 平成12年11月 S A Pジャパン株式会社入社 平成16年1月 同社SeniorVicePresident 平成20年1月 同社ExectiveVicePresident 平成22年2月 当社入社 平成22年10月 当社専務執行役員 当社営業推進グループ長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成23年10月 当社営業推進グループ担当 平成24年4月 当社中部支店担当 平成25年4月 当社営業統括・中部支店・神戸テクノス担当兼営業統括長 平成25年6月 神戸テクノス株式会社取締役 平成26年4月 当社営業統括長(現任)	(注)2	15,000
取締役	沖縄テクノス担当	窪田 茂	昭和30年5月14日生	昭和54年4月 日本電子開発株式会社(現、キーウェアソリューションズ株式会社)入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株式会社(現、株式会社エスシーシー)へ転籍 平成7年7月 システムソフトウェアアソシエイツジャパンリミテッド入社 平成9年4月 アドビシステムズ株式会社入社 平成12年6月 日本エクセロン株式会社(現、日本プログレス株式会社)入社 平成13年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役(現任) 営業推進本部長 平成22年4月 当社オープンシステム事業部長 平成22年10月 当社会計ソリューショングループ長 平成23年6月 沖縄テクノス株式会社 代表取締役(現任) 平成25年6月 株式会社沖縄ソフトウェアセンター 取締役(現任)	(注)2	24,000
取締役 執行役員	管理グループ長	小林 希与志	昭和39年8月11日生	昭和62年4月 ハリマセラミック株式会社(現、黒崎播磨株式会社)入社 平成13年4月 ハリマシステムクリエイティブ株式会社(現、株式会社サイプレス・ソリューションズ)転籍 平成19年11月 神戸テクノス株式会社入社 平成21年4月 当社転籍 管理本部経理グループ長 平成22年4月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社執行役員(現任) 平成25年4月 当社管理統括長兼経営企画室長 平成26年1月 当社管理グループ長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)2	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	佐藤 晃	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 日本電子開発株式会社(現、キーウェアソリューションズ株式会社)入社 昭和58年4月 ソフトウェア・コンサルタント株式会社(現、株式会社エスシーシー)へ転籍 平成9年10月 日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社(現、日本オラクル株式会社)入社 平成10年6月 日本オラクル株式会社入社 平成15年3月 株式会社テクノスアイティ(現、当社)入社 平成22年1月 当社情報システム・ネットワークグループ長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	黒岩 良樹	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成6年7月 シンガポール住友商事会社 取締役 財務・経理部長 平成13年3月 株式会社豆蔵入社 平成13年12月 同社取締役管理本部長 平成18年3月 株式会社鴻代表取締役社長 平成20年10月 株式会社ドクターシーラボ監査役(現任) 平成23年6月 医療法人社団鴻鵠会理事(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	下村 敏和	昭和25年1月17日	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 同社支配人 平成19年4月 NECシステムテクノロジー株式会社 執行役員常務 平成19年4月 同社取締役執行役員常務 平成22年7月 ヒーリング テクノロジー ラボ 代表(現任) 平成22年11月 株式会社アック 顧問(現任) 平成23年1月 北都システム株式会社 顧問(現任) 平成23年12月 鈴与シンワート株式会社 顧問(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						267,000

- (注) 1. 監査役黒岩良樹及び下村敏和は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年9月25日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年6月26日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員は社長執行役員 山下誠、専務執行役員 小倉隆志、専務執行役員 内田久、常務執行役員 石田実、執行役員 小林希与志、執行役員 千葉孝紀、執行役員 神坂浩及び執行役員 楠本哲也の8名で構成され、内4名は取締役を兼任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

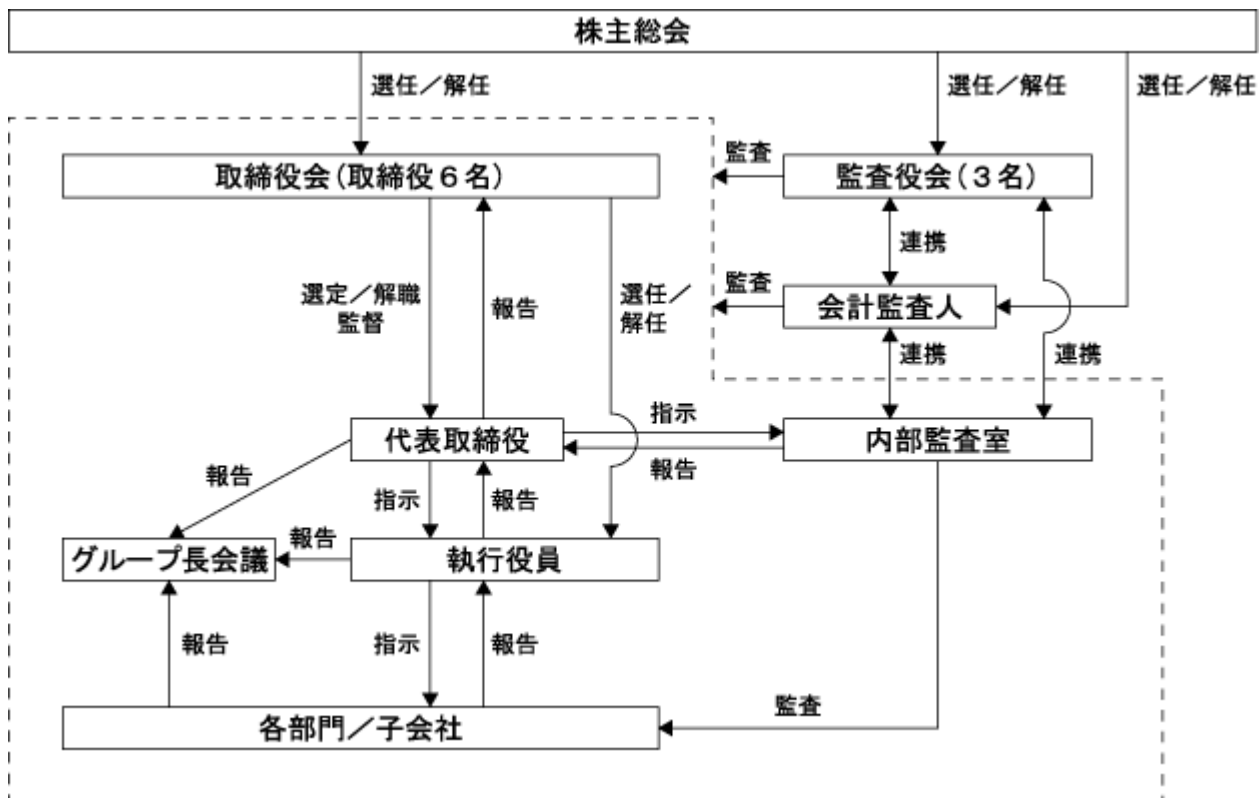
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客さま満足の向上」を創業以来の機軸とし、「テクノスグループは、真のプロフェッショナルサービスを提供し、お客さまから長期的な信頼をいただくことで、明日を拓く誇りと責任を持った企業を目指します。」を経営理念とし、平成24年4月に創立20周年に向けたグループビジョンとして「Open The Future 未来を切り拓く(Beyond Creative & Innovative Spirits)」を定めました。

当社では、昨今の経営環境の急速な変化やコンプライアンスの重要性が増大する中、経営理念とグループビジョンを常に意識し、企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスの主題を「経営の効率化」及び「監督機能の強化」とし、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと捉えて取り組んでおります。また、今後も環境の変化に対応しつつ企業価値の最大化に資するため、コーポレート・ガバナンスの充実に臨んでいく所存であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



## 会社の機関の内容

### a．取締役会

当社では、取締役会規程を定め、定例取締役会については毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、取締役会規程に定める決議事項の審議及び決議並びに重要な報告を行っており、監査役も毎回出席しております。

### b．執行役員

当社は執行役員制度を導入しております。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員は8名で構成され、任期は1年であります。

### c．グループ長会議

取締役、常勤監査役、執行役員、グループ長・室長で構成される協議機関で、毎月1回開催しております。会議では、各部門の現況の報告及び課題とその対応策の検討並びに情報交換、意見交換等を行っております。

### d．監査役会

当社の監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、うち1名の常勤監査役を選任しております。監査役は、監査計画に基づき監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議へ出席するほか、取締役や執行役員に業務の報告を求めるとともに、子会社を含む主要な部門を往査のうえ業務及び財産等の状況の調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。さらに、内部監査室とは、常勤監査役が適時情報を共有しており、非常勤監査役への内部監査状況の共有のため、必要に応じて内部監査担当者を監査役会に招聘し、会計監査人とは、四半期に一度程度会合を持ち、各監査の状況を相互に共有して連携を図り、効率的かつ有効的な監査の実施に努めております。

### e．内部監査室

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が実施しており、人員は2名です。内部監査室は当社各部門及び子会社の業務遂行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、改善指示、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

### f．社外取締役及び社外監査役

当社においては、提出日現在、社外取締役は選任しておりませんが、2名の社外監査役を選任しております。社外監査役の黒岩良樹氏は、経営管理・財務・経理業務及び監査役としての職務経験を有しており、下村敏和は、情報サービス産業に属する企業での業務及び経営者としての経験を有しております。

当社の社外監査役と当社との関係において、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針はありませんが、業務執行者の影響を受けず高い識見に基づいた客観的な意見が期待でき、監査機能の強化に適する人材を招聘することを基本としております。

当社は、取締役会に対して、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、経営への監視・監督の機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいても、外部からの中立的・客観的な経営監視・監督機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることで、外部からの監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査報告、内部統制の整備・運用に関する状況並びに内部監査の報告を通じ監査情報を共有するとともに、当社グループの現状及び課題等を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、内部監査室、会計監査人と相互に連携し効率的な監査を行うよう努めております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、平成24年8月10日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、整備しております。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 当社の取締役および使用人が業務を遂行するにあたり遵守すべき基本的事項を企業行動規範として定め、周知徹底する。
  - ・ 内部通報制度を設け、法令遵守上疑義のある行為等を発見した場合に直接通報する手段を確保し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
  - ・ 内部監査室は、法令遵守状況について監査を実施し、問題点の把握に努め、問題がある場合はその是正を勧告し、法令遵守体制の強化を図る。
  - ・ リスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・ 取締役の職務の執行に係る議事録等の文書その他の情報は、法令および社内規程に基づき、適切に保存、管理する。
  - ・ 取締役および監査役から閲覧の要請があった場合には、すみやかに閲覧に供することとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ リスク管理規程を制定するとともにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの発生を未然に防止し、リスク発生時の対処を行う体制を構築・強化する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時に開催し、重要事項の審議および決定を行う。
  - ・ 執行役員制度を採用し、取締役会で選任された執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務を執行する。
- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ 子会社については関係会社管理規程に基づき、子会社との連携を密にするとともに、子会社の状況に応じて適切な管理、指導等を行う。
  - ・ 当社の内部監査室が当社各部門および子会社の業務執行状況を監査する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査役と取締役が協議の上、使用人を置く。
- g. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 補助使用人の職務については取締役からの独立性を確保し、人事考課、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席し、取締役および使用人の職務の執行状況について報告を求められることができる。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換する。
  - ・ 監査役は、会計監査人および内部監査部門と意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば適宜是正し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。

k. 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には一切応じないことを基本方針とする。
- ・企業行動規範に「反社会的勢力との関係の排除方針」を規定し、周知するとともに、反社会的勢力の対応部署を定め、反社会的勢力に対して組織的に毅然とした姿勢で対応する体制を整備する。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を制定するとともに、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し全社のリスク管理を行っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当該契約に基づき会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田吉泰、郷右近隆也の2氏であり、当該業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	134,850	134,850	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,390	-	-	2
社外役員	3,750	-	-	2

(注) 1. 社外取締役はおりません。

2. 使用人兼務としての給与及び賞与の支給、利益処分による役員賞与の支給はありません。

3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

4. 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された報酬総額の限度内で、各取締役の担当業務及びその内容、経済情勢等を考慮し、取締役会の決議により報酬額を決定しております。

また、上記報酬額とは別枠の報酬として、業績及び株式価値の連動性を明確にし、株主との価値共有を高め、中長期的な企業価値向上への貢献と士気を一層高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、取締役会の決議により、株式報酬型ストックオプションを割り当てることとしております。

なお、監査役の報酬額につきましては、監査役会で協議して決定しております。

株式の保有状況

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：1銘柄

貸借対照表計上額の合計額：10,000千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)沖縄ソフトウェアセンター	200	10,000	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)沖縄ソフトウェアセンター	200	10,000	取引関係の維持・発展のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令等に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず、取締役会決議により定める旨を定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数などを勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,546,670	1,325,543
売掛金	954,431	952,821
有価証券	500,493	701,172
仕掛品	1,384	3,948
貯蔵品	2,091	1,938
前払費用	31,220	39,194
繰延税金資産	23,228	46,759
その他	12,607	15,012
流動資産合計	3,072,128	3,086,392
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	95,838	71,326
減価償却累計額	37,070	45,218
建物附属設備(純額)	58,768	26,107
工具、器具及び備品	45,668	36,629
減価償却累計額	33,002	30,899
工具、器具及び備品(純額)	12,665	5,730
有形固定資産合計	71,433	31,837
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,841	11,113
ソフトウェア仮勘定	-	23,208
その他	73	73
無形固定資産合計	22,915	34,395
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	411,769	410,000
関係会社株式	-	20,090
長期前払費用	58,024	35,783
繰延税金資産	52,763	52,229
敷金及び保証金	108,993	204,622
保険積立金	-	15,292
その他	3,093	10,596
投資その他の資産合計	634,643	748,614
固定資産合計	728,992	814,847
資産合計	3,801,121	3,901,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,135	125,539
未払金	52,124	42,322
未払費用	43,679	36,132
未払法人税等	119,850	98,787
未払消費税等	8,124	53,077
品質保証引当金	27,655	42,218
受注損失引当金	949	9,355
賞与引当金	-	12,174
資産除去債務	-	17,640
その他	46,004	33,954
流動負債合計	413,524	471,202
固定負債		
長期未払金	<sup>2</sup> 135,041	<sup>2</sup> 127,732
繰延税金負債	696	-
資産除去債務	38,245	14,616
固定負債合計	173,983	142,349
負債合計	587,508	613,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,438,572	2,512,807
自己株式	-	159
株主資本合計	3,213,612	3,287,688
純資産合計	3,213,612	3,287,688
負債純資産合計	3,801,121	3,901,240

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,197,347	4,179,370
売上原価	4 2,898,202	4 2,914,976
売上総利益	1,299,145	1,264,394
販売費及び一般管理費	1, 2 849,947	1, 2 874,120
営業利益	449,198	390,273
営業外収益		
受取利息	1,084	1,538
有価証券利息	588	8,364
受取保険金	888	-
助成金収入	-	3,976
補助金収入	1,889	-
その他	2,530	2,805
営業外収益合計	6,981	16,684
営業外費用		
株式交付費	5,529	-
株式公開費用	8,979	-
営業外費用合計	14,509	-
経常利益	441,670	406,958
特別利益		
保険解約返戻金	9,174	13,432
特別利益合計	9,174	13,432
特別損失		
固定資産除却損	3 5,568	3 2,791
減損損失	-	5 20,093
リース解約損	-	2,588
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
保険解約損	-	2,398
その他	-	267
特別損失合計	7,968	28,138
税金等調整前当期純利益	442,875	392,251
法人税、住民税及び事業税	163,526	171,709
法人税等調整額	6,995	23,693
法人税等合計	170,522	148,016
少数株主損益調整前当期純利益	272,353	244,234
当期純利益	272,353	244,234

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,353	244,234
その他の包括利益	-	-
包括利益	272,353	244,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,353	244,234
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	350,000		2,271,218		2,621,218	2,621,218
当期変動額						
新株の発行	212,520	212,520			425,040	425,040
剰余金の配当			105,000		105,000	105,000
当期純利益			272,353		272,353	272,353
自己株式の取得						
当期変動額合計	212,520	212,520	167,353		592,393	592,393
当期末残高	562,520	212,520	2,438,572		3,213,612	3,213,612

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	562,520	212,520	2,438,572		3,213,612	3,213,612
当期変動額						
剰余金の配当			170,000		170,000	170,000
当期純利益			244,234		244,234	244,234
自己株式の取得				159	159	159
当期変動額合計			74,234	159	74,075	74,075
当期末残高	562,520	212,520	2,512,807	159	3,287,688	3,287,688

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	442,875	392,251
減価償却費	28,305	23,846
減損損失	-	20,093
品質保証引当金の増減額(は減少)	18,155	14,562
受注損失引当金の増減額(は減少)	36,260	8,405
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,496	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,174
受取利息	1,672	9,902
雑収入	35	-
固定資産除却損	5,568	2,791
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
株式公開費用	8,979	-
売上債権の増減額(は増加)	208,095	1,610
たな卸資産の増減額(は増加)	61,525	2,411
仕入債務の増減額(は減少)	4,463	10,403
未払金の増減額(は減少)	2,116	31,007
その他の資産の増減額(は増加)	10,130	12,841
その他の負債の増減額(は減少)	31,108	25,023
小計	279,356	480,683
利息及び配当金の受取額	693	9,330
法人税等の支払額	140,611	190,195
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>139,438</b>	<b>299,818</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	800,000	400,000
定期預金の払戻による収入	1,014,921	700,000
有価証券の取得による支出	802,494	501,164
有価証券の償還による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	-	300,282
子会社株式の取得による支出	-	20,090
有形固定資産の取得による支出	10,749	537
無形固定資産の取得による支出	6,444	9,719
敷金及び保証金の差入による支出	28,979	95,927
敷金及び保証金の回収による収入	33,219	221
保険積立金の積立による支出	778	15,486
保険積立金の解約による収入	36,270	70
ゴルフ会員権の取得による支出	2,957	6,980
ゴルフ会員権の売却による収入	2,346	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>565,646</b>	<b>149,896</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株の発行による収入	425,040	-
配当金の支払額	105,000	169,433
長期末払金の返済による支出	664	1,439
株式公開費用の支出	8,979	-
自己株式の取得による支出	-	159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>310,396</b>	<b>171,032</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,811	21,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,465	946,653
現金及び現金同等物の期末残高	946,653	925,543



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 3社

連結子会社の名称

神戸テクノス株式会社

沖縄テクノス株式会社

テクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Tecnos Research of America, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社の名称

Tecnos Research of America, Inc.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

a. 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（進捗率の見積は原価比例法）

その他の契約

完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	-	20,090千円

2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期未払金	127,732千円	127,732千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	165,030千円	165,150千円
給料手当	256,639千円	315,146千円
賞与引当金繰入額	-	2,091千円
退職給付費用	12,730千円	14,484千円
販売促進費	86,882千円	75,248千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	-	4,959千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	5,431千円	-
工具、器具及び備品	137千円	189千円
ソフトウェア	-	2,601千円
計	5,568千円	2,791千円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注損失引当金繰入額	949千円	9,355千円

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額（千円）
除却予定資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	11,339
除却予定資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	兵庫県神戸市	8,754

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、平成26年6月に事業所の移転を予定しております。また、平成26年7月には連結子会社の吸収合併に伴い、連結子会社本社の移転を予定しております。いずれも移転時に除却予定の資産のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物附属設備	17,246千円
工具、器具及び備品	2,847千円
合計	20,093千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については、企業単位でグルーピングをしております。遊休資産等については個別資産毎にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は除却予定のためゼロとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,000	1,693,000	-	1,700,000

(変動事由の概要)

株式の分割

平成24年10月12日付の普通株式1株につき200株の株式分割による増加 1,393,000株

新株の発行

平成24年12月6日付の公募増資による増加 300,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	15,000 (75)	平成24年3月31日	平成24年6月23日

(注) 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

これに伴い、1株当たり配当額は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を( )内に表記しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	170,000	利益剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700,000	3,400,000	-	5,100,000

(変動事由の概要)

株式の分割

平成26年1月25日付の普通株式1株につき3株の株式分割による増加 3,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	225	-	225

(変動事由の概要)

自己株式の増加

单元未満株式の買取請求による増加 75株

平成26年1月25日付の普通株式1株につき3株の株式分割による増加 150株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	170,000	100 (33.33)	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(注) 当社は、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
これに伴い、1株当たり配当額は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を( )内に表記しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	152,993	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,546,670千円	1,325,543千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円	400,000千円
有価証券	500,493千円	701,172千円
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 有価証券	400,509千円	701,172千円
現金及び現金同等物	946,653千円	925,543千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	36,267	72,644
1年超	108,802	472,669
合計	145,070	545,314

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期未払金は「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、役員退職慰労金の未支給額及び割賦未払金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社グループでは、「与信管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。当業務の主管部門は本社管理グループ経理チームで、責任者は管理グループ長であります。

満期保有目的の債券は、「資金運用管理規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、毎月の運用状況については、取締役会において財務担当の取締役が報告する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループの各社で、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,546,670	1,546,670	-
(2) 売掛金	954,431	954,431	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	902,262	896,870	5,392
(4) 敷金及び保証金	108,993	107,569	1,423
資産計	3,512,358	3,505,542	6,815
(1) 買掛金	115,135	115,135	-
(2) 未払金	52,124	52,124	-
(3) 未払法人税等	119,850	119,850	-
(4) 未払消費税等	8,124	8,124	-
(5) 長期未払金	135,041	134,783	258
負債計	430,276	430,017	258

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,325,543	1,325,543	-
(2) 売掛金	952,821	952,821	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,101,172	1,099,337	1,835
(4) 敷金及び保証金	204,622	204,077	545
資産計	3,584,160	3,581,780	2,380
(1) 買掛金	125,539	125,539	-
(2) 未払金	42,322	42,322	-
(3) 未払法人税等	98,787	98,787	-
(4) 未払消費税等	53,077	53,077	-
(5) 長期未払金	127,732	127,460	272
負債計	447,459	447,187	272



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

支払見込み時までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	10,000	10,000
関係会社株式	-	20,090

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,546,670	-	-	-
売掛金	954,431	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	500,493	401,769	-	-
敷金及び保証金	337	37,716	70,940	-
合計	3,001,932	439,485	70,940	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,543	-	-	-
売掛金	952,821	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	701,172	400,000	-	-
敷金及び保証金	53,401	122,817	28,403	-
合計	3,032,939	522,817	28,403	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	101,769	101,830	60
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	800,493	795,040	5,453
合計	902,262	896,870	5,392

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	600,960	602,694	1,733
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500,212	496,643	3,569
合計	1,101,172	1,099,337	1,835

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度(当社のみ)、特定退職金共済制度(子会社は中小企業退職金共済制度)を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697千円
差引額	458,998千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

0.3%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(平成24年3月31日現在)
資産評価調整額	9,623,273千円
別途積立金	3,329,843千円
当年度不足金	13,412,115千円
合計	458,998千円

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 (至 平成25年3月31日)
特定退職金共済制度掛金等	6,789千円
確定拠出年金制度への拠出額	24,606千円
総合設立型厚生年金基金への拠出額	37,912千円
合計	69,307千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度(当社のみ)、特定退職金共済制度(子会社は中小企業退職金共済制度)を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、72,626千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	222,956,639千円
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	206,135,147千円
差引額	16,821,492千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

繰越不足金	10,082,271千円
当年度剰余金	26,903,764千円
差引額	16,821,492千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
税務上の繰越欠損金	6,514千円	7,631千円
未払事業税	10,385千円	7,732千円
賞与引当金	-	4,334千円
品質保証引当金	11,278千円	15,365千円
受注損失引当金	360千円	3,330千円
資産除去債務	-	6,279千円
その他	2,161千円	2,085千円
評価性引当額	7,471千円	-
計	23,228千円	46,759千円
(2) 固定資産		
税務上の繰越欠損金	4,775千円	-
役員退職慰労未払金	48,245千円	45,472千円
資産除去債務	13,615千円	5,203千円
有形固定資産	-	4,591千円
その他	1,386千円	640千円
評価性引当額	6,421千円	510千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	8,838千円	3,169千円
計	52,763千円	52,229千円
繰延税金資産合計	75,991千円	98,988千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,534千円	3,169千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	8,838千円	3,169千円
計	696千円	-
繰延税金負債合計	696千円	-
繰延税金資産純額	75,295千円	98,988千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、38.0%から35.6%に変更となります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から7年～10年と見積り、割引率は0.429%～1.395%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	33,844千円	38,245千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,326千円	-
時の経過による調整額	435千円	416千円
見積りの変更による増減額	-	6,406千円
資産除去債務の履行による減少額	5,360千円	-
期末残高	38,245千円	32,256千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

当連結会計年度において、平成26年6月に当社が事業所の移転、及び一部の子会社を吸収合併することに伴う事業所の閉鎖を決定したことにより、使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。これによる増減額 6,406千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビックカメラ	496,862	情報システムソリューションサービス

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビックカメラ	430,450	情報システムソリューションサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	630.12円	644.67円
1株当たり当期純利益金額	60.71円	47.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 平成26年 1月25日付で普通株式 1株につき 3株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益 (千円)	272,353	244,234
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,353	244,234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,486	5,099

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,213,612	3,287,688
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,213,612	3,287,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,100	5,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	904,811	1,990,023	3,114,199	4,179,370
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	23,245	175,236	325,941	392,251
四半期(当期)純利益 (千円)	14,096	106,590	199,240	244,234
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.76	20.90	39.07	47.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.76	18.14	18.17	8.82

(注) 平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,436,216	1,147,430
売掛金	933,306	914,673
有価証券	500,493	701,172
仕掛品	869	3,948
貯蔵品	2,091	1,938
前渡金	7,973	5,256
前払費用	28,532	33,152
繰延税金資産	21,288	33,779
その他	1 4,328	1 10,158
流動資産合計	2,935,101	2,851,511
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	81,759	64,242
減価償却累計額	33,046	40,860
建物附属設備(純額)	48,712	23,381
工具、器具及び備品	38,521	30,822
減価償却累計額	29,010	26,174
工具、器具及び備品(純額)	9,510	4,648
有形固定資産合計	58,223	28,029
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,841	10,354
ソフトウェア仮勘定	-	23,208
その他	36	36
無形固定資産合計	22,878	33,599
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	408,769	407,000
関係会社株式	150,000	220,090
長期前払費用	54,744	33,678
繰延税金資産	71,763	50,239
敷金及び保証金	101,678	197,307
保険積立金	-	15,292
その他	3,093	10,596
投資損失引当金	50,000	-
投資その他の資産合計	740,048	934,205
固定資産合計	821,150	995,833
資産合計	3,756,252	3,847,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 125,630	1 133,334
未払金	1 49,646	1 31,104
未払費用	37,478	32,557
未払法人税等	110,873	83,709
未払消費税等	-	48,901
前受金	12,251	7,499
預り金	23,047	17,959
品質保証引当金	23,990	40,079
受注損失引当金	949	9,355
賞与引当金	-	10,406
資産除去債務	-	13,640
その他	4,546	4,756
流動負債合計	388,414	433,304
固定負債		
長期未払金	2 127,732	2 127,732
資産除去債務	34,651	13,789
固定負債合計	162,384	141,521
負債合計	550,798	574,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金		
資本準備金	212,520	212,520
資本剰余金合計	212,520	212,520
利益剰余金		
利益準備金	87,500	104,500
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,642,913	1,693,138
利益剰余金合計	2,430,413	2,497,638
自己株式	-	159
株主資本合計	3,205,453	3,272,519
純資産合計	3,205,453	3,272,519
負債純資産合計	3,756,252	3,847,345

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4,009,763	1 4,005,657
売上原価	1 2,831,638	1 2,867,069
売上総利益	1,178,124	1,138,588
販売費及び一般管理費	1, 2 772,876	1, 2 801,643
営業利益	405,247	336,945
営業外収益		
受取利息	1,071	1,516
有価証券利息	588	8,364
受取保険金	888	-
助成金収入	-	3,935
補助金収入	1,841	-
その他	1,900	1 2,545
営業外収益合計	6,290	16,360
営業外費用		
株式交付費	5,529	-
株式公開費用	8,979	-
営業外費用合計	14,509	-
経常利益	397,028	353,306
特別利益		
保険解約返戻金	9,174	12,624
投資損失引当金戻入額	-	50,000
特別利益合計	9,174	62,624
特別損失		
固定資産除却損	4,714	2,791
減損損失	-	11,339
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
保険解約損	-	2,398
特別損失合計	7,114	16,529
税引前当期純利益	399,088	399,401
法人税、住民税及び事業税	154,546	153,143
法人税等調整額	3,369	9,032
法人税等合計	157,915	162,176
当期純利益	241,172	237,225

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細書)					
労務費	1	1,206,532	41.8	1,230,131	42.4
外注費		1,389,455	48.1	1,358,204	46.8
経費		291,319	10.1	314,004	10.8
当期総製造費用		2,887,306	100.0	2,902,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,412		869	
合計		2,930,719		2,903,209	
期末仕掛品たな卸高		869		3,948	
他勘定振替高	2	84,320		71,396	
当期製造原価		2,845,530		2,827,863	
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		-		9,787	
合計		-		9,787	
期末商品たな卸高		-		-	
ソフトウェア償却費		266		1,066	
当期商品原価		266		10,853	
(保守原価明細書)					
外注費		4,355		3,855	
当期保守原価		4,355		3,855	
品質保証引当金繰入額		23,990		40,079	
品質保証引当金戻入額		9,432		23,990	
受注損失引当金繰入額		949		9,355	
受注損失引当金戻入額		34,020		949	
当期売上原価		2,831,638		2,867,069	

(注) 1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
地代家賃	89,768千円	97,006千円
旅費交通費	73,670千円	71,150千円
福利厚生費	37,045千円	39,896千円
研修費	18,373千円	35,189千円
減価償却費	12,059千円	10,105千円

(注) 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売促進費	77,875千円	66,912千円
ソフトウェア	6,444千円	4,483千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	350,000			81,600	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				5,900	
新株の発行	212,520	212,520	212,520		
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計	212,520	212,520	212,520	5,900	
当期末残高	562,520	212,520	212,520	87,500	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,512,640	2,294,240		2,644,240	2,644,240
当期変動額					
利益準備金の積立	5,900				
新株の発行				425,040	425,040
剰余金の配当	105,000	105,000		105,000	105,000
当期純利益	241,172	241,172		241,172	241,172
自己株式の取得					
当期変動額合計	130,272	136,172		561,212	561,212
当期末残高	1,642,913	2,430,413		3,205,453	3,205,453

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	562,520	212,520	212,520	87,500	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				17,000	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計				17,000	
当期末残高	562,520	212,520	212,520	104,500	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,642,913	2,430,413		3,205,453	3,205,453
当期変動額					
利益準備金の積立	17,000				
剰余金の配当	170,000	170,000		170,000	170,000
当期純利益	237,225	237,225		237,225	237,225
自己株式の取得			159	159	159
当期変動額合計	50,225	67,225	159	67,066	67,066
当期末残高	1,693,138	2,497,638	159	3,272,519	3,272,519

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資等による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

#### (3) 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

#### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の見積額を計上しております。

#### (5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（進捗率の見積は原価比例法）によっております。

#### (2) その他の契約

完成基準によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,474千円	3,437千円
短期金銭債務	35,648千円	20,982千円

2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期未払金	127,732千円	127,732千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高		
売上高	-	3,568千円
仕入高	299,504千円	296,950千円
その他の営業取引高	659千円	15,453千円
営業取引以外の取引	-	637千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	140,535千円	147,990千円
給料手当	243,077千円	296,304千円
賞与引当金繰入額	-	1,500千円
減価償却費	13,346千円	10,388千円
おおよその割合		
販売費	36%	28%
一般管理費	64%	72%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	150,000	220,090
関連会社株式	-	-
計	150,000	220,090

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	9,650千円	6,641千円
賞与引当金	-	3,704千円
品質保証引当金	9,116千円	14,268千円
受注損失引当金	360千円	3,330千円
資産除去債務	-	4,855千円
その他	2,161千円	978千円
計	21,288千円	33,779千円
(2) 固定資産		
減損損失	-	2,674千円
投資損失引当金	19,000千円	-
役員退職慰労未払金	48,245千円	45,472千円
資産除去債務	12,335千円	4,908千円
その他	826千円	342千円
評価性引当額	215千円	215千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	8,428千円	2,943千円
計	71,763千円	50,239千円
繰延税金資産合計	93,051千円	84,019千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,428千円	2,943千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	8,428千円	2,943千円
計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	93,051千円	84,019千円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7%
住民税均等割等	-	0.8%
適用税率差異	-	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	40.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、38.0%から35.6%に変更となります。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	81,759	231	17,748 (10,138)	7,814	64,242	40,860
	工具、器具及び備品	38,521	-	7,698 (1,201)	3,471	30,822	26,174
	計	120,280	231	25,446 (11,339)	11,285	95,046	67,035
無形固定資産	ソフトウェア	59,269	-	3,251	9,886	56,017	45,663
	ソフトウェア仮勘定	-	23,208	-	-	23,208	-
	その他	36	-	-	-	36	-
	計	59,306	23,208	3,251	9,886	79,262	45,663

- (注) 1. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の金額は、取得価額により記載しております。  
2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	50,000	-	50,000	-
品質保証引当金	23,990	40,079	23,990	40,079
受注損失引当金	949	9,355	949	9,355
賞与引当金	-	10,406	-	10,406

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL <a href="http://www.tecnos.co.jp/">http://www.tecnos.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)  
平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)  
平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)  
平成26年2月6日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(連結子会社の吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノスジャパンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テクノスジャパンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査対象に含まれておりません。